

手続き上のセーフガード通知

特殊教育における親の権利

K-21



Office of Enhancing Student Opportunities
255 Capitol Street NE
Salem, Oregon 97310

この文書は、米国教育省のモデル手続きセーフガードに準拠しています
必要に応じてオレゴン州の規則に関する具体的な情報を記載した通知(2009年6月)。

この文書は、2020-2021学年度に向けて準備中です。ただし、この文書は、学区に別段の通知が届くまで有効です。

このドキュメントに関する質問やコメントは、次の宛先に問い合わせてください。

Office of Enhancing Student Opportunities
Oregon Department of Education
255 Capitol Street
Salem, OR 97310
(503) 947-5634

この書類は、手続きセーフガード Web サイトでも入手できます。

<https://www.oregon.gov/ode/rules-and-policies/Pages/Procedural-Safeguards.aspx>

オレゴン州教育委員会の方針であり、オレゴン州教育省の優先事項として、人種、肌の色、性別、婚姻状況、宗教、国籍、年齢または障害を理由とする差別や嫌がらせは、いかなる教育プログラム、活動、または雇用においても行われません。機会均等と差別の禁止について質問がある方は、the State Superintendent of Public Instruction at the Oregon Department of Education, 255 Capitol Street NE, Salem, Oregon 97310; 電話 503-947-5634、ファックス 503-378-5156までご連絡ください。

この小冊子の情報は以下の方のためにあります。：

- 34 CFR 300.30で定義されている、障害のある個人教育法 (IDEA)に基づく特殊教育サービスを受ける資格がある、または適格である可能性のある子供の親。
- ORS 419B.550 から 419B.558 および OAR 581-015-2325 に準拠した障害のある成人学生または法的に独立した未成年者。

"親"の定義

IDEAは、障害児の親に一定の権利を与えています。親とは、次のようになります。

- 子供の生物学的または養親；
- 子供の里親。
- 子供の福祉に責任を負う法定後見人(国家機関を除く)または法的に責任を負う**その他の方**；
- 子供が同居する生物学上の親または養父母(祖父母、継親、またはその他の親戚を含む)の代わりに親として行動する個人。又は
- 学区または少年裁判所によって任命された代理親。

複数の人が親として行動する資格があり、生物学上または養父母が親として行動しようとしている場合、生物学上または養父母がIDEAの下で親であると推定されます。しかし、：

- この規則は、実親または養父母が子供のために教育上の決定を下す法的権限を持っていない場合には適用されません。
- 子どもの親として行動できる、または子どもに代わって教育上の決定を下すことができる特定の人物を特定する裁判所命令または司法命令がある場合、その人物は特殊教育上における目的で親になります。

🎓 18歳に達した生徒、結婚する該当する若い生徒、または法的に独立した未成年、確立された裁判所の保護者がいない生徒は、自分の教育に関する決定を下す責任があります。そのような学生は、この出版物に記載されているIDEAの親権のすべてを持ちます。

🎓 この記号は、成人学生および/または法的に独立した未成年者に適用される資料を示します。

🎓 この小冊子の子供に適用される権利は、IDEAの下で資格のある大人の学生にも適用されることに御注意ください。

障害のあるすべての学生がIDEAの下で特殊教育サービスを受ける資格があるわけではありません。一部の学生は、主要な生活活動に影響を与える障害を持っている可能性がありますが、IDEAに基づく障害のカテゴリの1つの資格要件を満たしていません。これらの子どもたちは、1973年リハビリテーション法第504条や米国障害者法(ADA)など、さまざまな連邦法によって保護されている可能性があります。これらの子どもとその両親の権利は、この小冊子に記載されている手続き上の保護措置と似ていますが、同じではありません。これらの法律の詳細については、学区のセクション504コーディネータ

-に問い合わせるか、[ODE Civil Rights website](#)のWEB上の情報を御参照ください。

目次

「親」の定義.....	2
一般情報.....	5
事前の書面による通知.....	5
母国語.....	6
電子メール.....	6
同意 – 定義.....	7
同意.....	7
独立教育評価(IEE).....	10
情報の機密性.....	12
機密性.....	12
定義.....	12
個人確認ができる.....	12
保護者への通知.....	12
アクセス権.....	13
アクセス記録.....	14
複数の子供の記録.....	14
情報の種類と場所のリスト.....	14
料金.....	14
記録の修正のリクエスト.....	14
教育記録に関する聴聞会の機会と手続き.....	15
教育記録の聴聞会の結果.....	15
個人を特定できる情報の開示に対する同意.....	15
セーフガード.....	16
情報の破棄.....	16
意見の相違の解決.....	16
調停.....	16
適正手続の審理と州の苦情処理の違い.....	17
州の苦情処理.....	18
州の苦情の申し立て.....	20
適正手続の聴聞請求の提出.....	21

モデルフォーム	23
適正手続の審理が保留中の子どもの配置	23
解決プロセス	24
公平な適正手続の審理	26
聴聞権	27
聴聞会の決定	27
公聴会のタイムラインと利便性	28
民事訴訟(提出期間を含む)	29
弁護士費用	30
障害児の懲罰のための手続き	32

学校職員の権限	32
サービス.....	32
顕在化判定.....	33
懲罰処分による配置の変更	35
設定の決定	35
上訴	35
上訴中の配置.....	36
特殊教育および関連サービスにまだ参加資格のない子どもに対する保護.....	36
法執行機関および司法当局への照会および行動.....	38
公費による私立学校への子どもの親の一方的な配置の要件.....	39

一般情報

障害のある生徒の教育に関する連邦法である障害を持つ個人教育法(IDEA)は、学校に対し、障害を持つ子供の両親に、IDEAの下で利用可能な手続き上の保護措置の完全な説明を含む通知を提供することを要求しています。

米国教育省の規制。この通知の写しは、少なくとも学年に1回は親に渡されなければならず、その写しは親に渡されなければなりません:(1)最初の紹介または親の評価の要求に応じて。(2) 34 CFR 300.151から300.153(OAR 581-015-2030)に基づく最初の州特殊教育の苦情を受領し、かつ、学年度において300.507(OAR 581-015-2345)に基づく最初の適正手続聴聞請求を受領したとき。(3) 児童に対して懲罰処分を科す旨の決定が下された場合(4)あなたの要求に応じて。

この書類のすべての権利は、IDEAのパートBに関連しています。パートBには、3歳から21歳までの子供が含まれます。ODEはまた、早期介入/幼児期特殊教育(EI/ECSE)プログラムにおける出生時から5歳までの子供のための手続き的保護措置の通知を発行しています。

この手続き上のセーフガードに関する通知は、障害のある子供がオレゴン州のチャータースクールに通う親にも適用されます。オレゴン州法の下では、チャータースクールが特殊教育を担当している地区が責任を持ちます。

事前の書面による通知

告知

あなたの学区は、それまでの合理的な時間内に、あなたに書面による通知(書面による特定の情報の提供)をしなければなりません。

1. あなたの子供の識別、評価、または教育的配置を開始または変更すること、またはあなたの子供に無料の適切な公教育(FAPE)を提供することを提案する。又は
2. お子様の身分証明書、評価、教育的配置、または子供へのFAPEの提供を開始または変更することを拒否する。

通知の内容

書面による通知は以下でなければならない:

1. 学区が提案または拒否した行動を説明する。
2. 学区が行動を提案したり拒否する理由を説明する。

3. 各評価手順、評価、記録、または学区が行動の提案または拒否の決定に使用した報告を説明する。
4. IDEAのパートBに手続き上のセーフガード措置条項に基づく保護があるという声明を含める。
5. あなたの学区が提案または拒否している行動が評価のための初期の紹介ではない場合、この手続き上のセーフガード措置の通知のコピーを入手する方法を伝える。

6. IDEAを理解するための援助を得るためにあなたが連絡ができるリソースを含める。
7. あなたの子供の個別化教育プログラム(IEP)チームが検討した他のオプションと、それらのオプションが拒否された理由を説明する。そして
8. 学区の提案した、または拒否した件に関連するその他の要因の説明を提供する。

わかりやすい言葉での通知

通知は、次の条件を満たす必要があります。

1. 一般の人々が理解できる言語で書かれている。そして、
2. それが明らかに実現不可能でない限りあなたの母国語、またはあなたが使用するその他の通信モードで提供される。

母国語またはその他のコミュニケーションモードが書式ではない場合、学区は次のことを確認する必要があります。

1. 通知は、あなたの母国語またはその他のコミュニケーションモードで他の手段によって口頭で翻訳される。
2. あなたが通知の内容を理解している。そして
3. 上記の1と2が満たされた事実の証拠を書面に残す。

母国語

*母国語*は、英語能力が限られている個人と共に使用する場合、次のことを意味します。

1. その個人が通常使用する言語、または子供の場合は、子供の両親が通常使用する言語。
2. 子供とのすべての直接接触(子供の評価を含む)においては、家庭または学習環境で子供が通常使用する言語。

難聴や失明のある人、または筆記能力のない人にとって、コミュニケーションのモードは、その人が通常使用するもの(手話、点字、口頭でのコミュニケーションなど)です。

EMAIL

学区が保護者にEMAILで書類を受け取る選択肢を提供している場合は、以下の通知をEMAILで受信することを選択できます。

1. 事前の書面による通知。
2. 手続き上のセーフガード措置に関するこの通知。そして
3. 適正手続きへの苦情に関連する通知。

同意 – 定義

定義

同意とは、次のことを意味します。

1. 母国語、またはその他のコミュニケーションモード(手話、点字、口頭でのコミュニケーションなどが使用され、あなたが同意を示している行動に関するすべての情報についてあなたが完全に通知をされている。
2. あなたがその行動を書面で理解し、同意し、同意書がその行動を説明し、他人にリリースされる記録(もしあれば、その他人が誰であるか)もリストします。そして
3. あなたは、同意があなた側の任意であり、いつでも同意を撤回できることを理解するものとします。

同意の取り消し – 子供がすでに特殊教育および関連サービスを受け始めた後に同意を取り消す(取り消す)場合は、書面で行う必要があります。同意の撤回は、同意を提出後、撤回する前に発生したアクションを否定(元に戻す)するものではありません。さらに、学区は、同意の撤回後に子供が特殊教育および関連サービスを受けたという言及を削除するために、子供の教育記録を修正(変更)する必要はありません。

同意

👂 なお、以下の同意規定は、成人学生および法的に独立した未成年者にも適用されます。

初期評価に対する同意

あなたの学区は、提案された行動の事前の書面による通知をあなたに提供し、事前の書面による通知と同意書、の見出しに記載されているようにあなたの同意を得ることなくあなたの子供がIDEAのパートBの下で特殊教育および関連サービスを受ける資格の有無を判断するためにあなたの子供の初期評価を行うことはできません。

あなたの学区は、あなたの子供が障害をもつ子供であるかどうかを判断するための初期評価のためにあなたのインフォームドコンセントを得るために合理的な努力をしなければなりません。

初期評価に対するあなたの同意は、学区があなたの子供に特別教育および関連サービスの提供を開始することに対しても同意したことを意味するものではありません。

あなたの学区は、別のパートB要件が学区にそうすることを要求しない限り、あなたまたはあなたの

子供が他のサービス、利益、または活動を拒否するための基礎として、最初の評価に関連する1つのサービスまたは活動への同意を拒否することはできません。

あなたの子供が公立学校に在籍している場合、またはあなたがあなたの子供の公立学校への入学を求めている場合に、あなたが同意を拒否したか、または初期評価のための同意を提供する要求に応答しなかった場合、あなたの学区は、必須ではありませんが、IDEAの調停または適正手続きの苦情、解決会議、および公平な適正手続きの聴聞手続きを使用してあなたの子供の初期評価の実施を求めることができます、あなたの学区は、このような状況であなたの子供の評価を追求しない場合、あなたの子供の所在を確認し、特定し、評価する義務には違反しません。

州のワードの初期評価のための特別な規則

子供が州のワードであり、親と同居していない場合、学区は、障害を持つ子供であるかどうかを判断するための初期評価のために親の同意を必要としません。もし：

1. そのための合理的な努力にもかかわらず、学区が子供の親を見つけられない。
2. 両親の権利が州法に従って剥奪されている。又は
3. 裁判官は、教育上の決定を下し初期評価に同意する権利を親以外の個人に指定した場合。

州のワードは、IDEAで使用されているように、子供が住んでいる州によって決定される、以下の状況の子供を意味します。

1. 里子。
2. 州法の下で州のワードとみなされる。又は
3. 公立児童福祉機関の監護下にある。

知っておくべき例外が1つあります。州のワードには、IDEAで使用されている親の定義を満たす里親を持つ里子は含まれていません。

Oregon州では、州のワードは少年裁判所の措置を通じて、一時的または恒久的に社会福祉省またはオレゴン州青少年局が保護しているか、またはされている子供です。

サービスに対する保護者の同意

学区は、初めてあなたに特殊教育および関連サービスを提供する前に、インフォームドコンセントを取得する必要があります。

学区は、初めて子供に特殊教育および関連サービスを提供する前に、インフォームドコンセントを得るために合理的な努力を払わなければなりません。

子供が初めて特別教育および関連サービスを受けるための同意を提供する要求に顧客が応じない場合、またはあなたがそのような同意を拒否した場合、または後で書面で同意を取り消し(キャンセル)した場合、

特別教育および関連サービス(あなたの子供のIEPチームによって推奨されている)が、あなたの同意や学区の推奨を取得するために、あなたの学区は手続き上のセーフガード措置(すなわち、調停、適正手続き上の苦情、決議会議、または公平な適正手続きの聴聞会)は使わない可能

性があり、あなたの同意なしにあなたの子供に提供されるかもしれません。

あなたが、あなたの子供が初期の特別支援教育および関連したサービスを受けることへの同意を拒否した場合、または当該同意の要請、またはそれ以降に応じない場合や、

書面で同意を無効（キャンセル）にした場合、学区はあなたの同意を求めた特殊教育および関連サービスをあなたの子供に提供しません。あなたの学区は：

1. あなたの子供にこれらのサービスを提供していないがために、あなたの子供が無料の適切な公教育(FAPE)を利用を可能にするという要件には違反しません。そして、
2. 個別教育プログラム(IEP)会議を開催したり、同意が要求された特殊教育および関連サービスのために子供のためのIEPを開発したりする必要はありません。

子供が最初に特殊教育および関連サービスを提供された後のいずれかの時点で、あなたが書面で同意を無効(キャンセル)にした場合、学区はそのようなサービスの提供を継続することはできない可能性があります。 「事前の書面による通知」の見出しに記載されているように、これらのサービスを中止する前に、事前の書面による通知を提供する必要があります。

再評価に対する保護者の同意

あなたの学区があなたの子供を再評価する前にあなたの学区があなたのインフォームドコンセントを取得する必要があります、あなたの学区が次のことを実証できない限り:

1. 再評価についてあなたの同意を得るために合理的な措置を講じる。そして、
2. あなたが応答しなかった。

Oregon州の法律では、個々の知能検査または人格検査について、書面による同意が必要です。同意の例外は、これらの評価のいずれかについて同意を要求する場合には適用されません。

あなたが子供の再評価に同意することを拒否した場合、学区は、調停、適正手続の苦情、解決会議、および公平な適正手続きの聴聞手続きを使用して、あなたの子供の再評価への同意の拒否を覆すために、再評価を追求することができますが、必須ではありません。最初の評価と同様に、あなたの学区は、この方法で再評価を追求することを拒否した場合、IDEAのパートBに基づく義務に違反しません。

同意を得るための合理的な努力の文書化

あなたの学校は、初期評価のためにあなたの同意を得る試み、初めての特殊教育および関連サービスの提供、再評価のための試み、および初期評価のために州のワードの両親を見つける試みを文書化しなければなりません。文書には、次のような、これらの分野での学区の試みの記録を含める必要があります。

1. 発信または試行された電話の詳細な記録と、それらの通話の結果。

2. 両親に送付された通信文のコピーおよび受け取った回答。そして
3. 親の家または勤務先への訪問の詳細な記録とそれらの訪問の結果。

その他の同意 要件

あなたの学区が以下を行う前に、あなたの同意は必要ありません。

1. あなたの子供の評価または再評価の一部として既存のデータを確認する。

2. すべての子どもの親の同意が必要ではない限り、すべての子どもに与えられるテストまたはその他の評価を子どもに与えること。

あなたが自分の費用で私立学校にあなたの子供を入学させた場合、またはあなたがあなたの子供をホームスクーリングを行っている場合、あなたの子供の初期評価またはあなたの子供の再評価にあなたの同意を提供しない場合、またはあなたがあなたの同意を提供する要求に応答しない場合、学区は同意の上書き手続き(すなわち、調停、公平な適正手続の聴聞会)であり、あなたの子供が公平なサービス(障害を持つ一部の親が選択、参加した私立学校の子供が利用できるサービス)を受ける資格があると考えする必要はありません。

公的給付および保険(メディケイドなど)の使用に関する同意

学区は、これらの他のサービスや活動への同意の拒否にかかわらず、子供に無料の適切な公教育(FAPE)を提供を可能にするための手順を策定し、実施する必要があります。また、顧客の学区は、別のパートB要件が学区にそうすることを要求しない限り、これらのサービスまたは活動のいずれかへの同意の拒否を、他のサービス、利益、または活動を拒否するための基礎として使用することはできません。

同意は、学区に書面で通知することにより、いつでも取り消すことができます。同意を取り消した場合でも、お子様はFAPEの提供に必要な特別教育および関連サービスを引き続き受けることができます。

独立教育評価 (IEE)

全般

以下に説明するように、あなたは、あなたの学区によって得られたあなたの子供の評価に同意しない場合、あなたの子供の独立教育評価(IEE)を得る権利があります。

IEEを申請する場合、学区は、IEEをどこで取得できるか、および独立した教育評価に適用される学区の基準に関する情報を提供する必要があります。

定義

独立した教育評価とは、あなたの子供の教育を担当する学区には雇用されていない、資格のある審査官によって行われる評価を意味します。

公的経費とは、学区が評価の全費用を支払うか、または各州が州内で利用可能な州、地方、連邦、および民間の支援源を使用して、法のパートBの要件を満たすことを可能にするIDEAのパー

トBの規定に従って、評価が無償で提供されることを保証することを意味します。

公費による評価を受ける権利

あなたは、以下の条項を条件として、あなたの学区が取得したあなたの子供の評価に同意しない場合、公費であなたの子供の独立教育評価を受ける権利があります。

1. あなたが公費であなたの子供の独立した教育的評価を要求する場合、あなたの学区は、不必要な遅滞がなく、次のいずれかをしなければなりません:(a)あなたの子供の評価が適切であることを示すために適正手続きの苦情を提出してください。(b)あなたが得たあなたの子供の評価が学区の基準を満たしていないことを学区が聴聞会で証明しない限り、公費で独立した教育評価を提供すること。
2. あなたの学区が聴聞会を要求し、最終決定があなたの学区のあなたの子供に対する評価が適切であるということである場合、あなたはまだ独立した教育評価を受ける権利を持っていますが、公費ではありません。
3. あなたがあなたの子供の独立した教育的評価を要求するならば、学区はあなたがあなたの学区によって得られたあなたの子供の評価に反対する理由を尋ねるかもしれません。ただし、あなたの学区は説明を要求してはならず、公費であなたの子供の独立した教育評価を提供すること、またはあなたの子供に対する学区の評価を擁護するために適正手続きの苦情を提出することを不当に遅らせることはできません。

あなたは、あなたの学区があなたが同意しないあなたの子供の評価を行うたびに、公費であなたの子供の独立した教育評価を1回だけ受ける権利があります。

親が開始する評価

あなたが公費であなたの子供の独立した教育評価を得るか、あなたが私費で得たあなたの子供の評価を学区と共有する場合:

1. あなたの学区は、あなたの子供に無料の適切な公教育(FAPE)を提供することに関してなされた決定において、それが独立した教育評価のための学区の基準を満たしている場合、あなたの子供の評価の結果を考慮しなければなりません。そして、
2. あなた、またはあなたの学区は、あなたの子供に関する適正手続きの聴聞会で証拠として評価を提示することができます。

聴聞官による評価の請求

聴聞官が適正手続の聴聞会の一環としてあなたの子供の独立した教育的評価を要求する場合、評価の費用は公費でなければなりません。

学区の基準

独立教育評価が公費によるものである場合、評価の場所や審査官の資格など、評価が取得

される基準は、学区が評価を開始する際に使用する基準と同じでなければなりません(これらの基準が独立した教育評価を受ける権利と一致する限り)。

上記の基準を除き、学区は公費による独立した教育評価の取得に関する条件又は期限を課すことはできません。。

情報の機密性

機密性

定義

情報の機密性という見出しの下で使用される場合:

- **破棄**とは、情報がもはや個人を特定できないように、情報から個人識別子を物理的に破壊または削除することを意味します。
- **教育記録**とは、34 CFR Part 99(1974年家庭教育権およびプライバシー法、20 U.S.C. § 1232g(FERPA))およびOAR 581-015-2300を実施する規則)の「教育記録」の定義の対象となる記録の種類を意味します。
- **参加機関**とは、IDEAのパートBに基づき、個人を特定できる情報を収集、維持、または使用する、または情報が取得される学区、機関、または機関を意味します。

個人を特定できる

個人を特定できるとは、以下を含む情報を意味します。

- (a) 子供の名前、親としてのあなたの名前、または他の家族の名前。
- (b) あなたの子供の住所
- (c) あなたの子供のソーシャルセキュリティー番号、学生番号、またはバイオメトリクス番号等の個人特定番号。;
- (d) その他の間接的な識別方法、子供の生年月日、出生地や母親の旧姓など
- (e) 単独または組み合わせて特定の子どもにリンクまたはリンク可能なその他の情報で、学校コミュニティの合理的な人物で、関連する状況について個人的な知識を持たない者が、合理的な確実性をもって子どもを特定できるようにするもの。又は
- (f) 教育記録に関係する生徒の**身元**を知っていると学区が合理的に信じる人によっ

親への通知

SEAは、以下を含む個人を特定できる情報の機密性について親に十分な案内をするために通知をし
なければなりません。 :

1. 通知が州内のさまざまな人口グループの母国語で与えられる範囲の説明。
2. 個人を特定できる情報が保持されている子ども、求められる情報の種類、州が情報収集に使用する方法(情報が収集される情報源を含む)、および情報の用途の説明。
3. 個人を特定できる情報の保管、第三者への開示、保持、および破棄に関して参加機関が従わなければならない方針および手順の概要。そして、
4. 家庭教育の権利とプライバシー法(FERPA)に基づく権利と34 CFR Part 99の実施規則を含む、この情報に関する親と子のすべての権利の説明。

特殊教育および関連サービスを必要とする子どもを特定、検索、または評価するための主要な活動(「子どもの発見」とも呼ばれる)の前に、通知は、新聞またはその他のメディア、またはその両方で発行、または発表されなければならない、これらの活動のすべての状況を親に通知するために十分な発行部数で行われなければならない。

アクセス権

参加機関¹は、あなたが、IDEAのパートBに基づいて学区によって収集、維持、または使用されている、子供に関連する教育記録を検査および確認することを許可しなければなりません。参加機関¹は、不必要な遅滞がなく、個別教育プログラム(IEP)に関する会議、または公平な適正手続の聴聞会(決議会議または規律に関する聴聞会を含む)の前にあなたがリクエストを提出してから45暦日を超えることがなく、あなたのリクエストに従わなければなりません。

教育記録を検査およびレビューするあなたの権利には、以下が含まれます。

1. 記録の説明と解釈を求めるあなたの合理的な要求に対する参加機関地区からの応答に対するあなたの権利。
2. あなたがそれらのコピーを受け取らない限り、あなたが効果的に記録を検査し、レビューすることができない場合、参加機関に記録のコピーを提供するよう要求するあなたの権利。そして
3. あなたの代理人に記録を検査し、レビューさせるあなたの権利。

¹米国教育省は、「参加機関」という用語を、個人を特定できる情報を収集、維持、または使用する、またはIDEAのパートBに基づいて情報が取得される学区、機関、または機関を意味します。この文書は、親の地元の学区への関与に焦点を当てているため、より広い用語である「参加機関」ではなく「学区」が使用されていますが、この部分で説明する記録

規則はすべての参加機関に適用されます。

参加機関は、親権、別居、離婚などの事項を規定する適用州法に基づきあなたが権限がないことが通知されない限り、あなたがあなたの子供に関する記録を検査およびレビューする権限を持っていると推定することができます。

アクセスの記録

各参加機関は、IDEAのパートBに基づいて収集、維持、または使用された教育記録へのアクセスを取得する当事者の記録(参加機関の親および許可された従業員によるアクセスを除く)を、当事者の名前、アクセスが与えられた日付、および当事者が記録を使用する権限を与えられた目的を含めて保持しなければなりません。

複数の子供の記録

いずれかの教育記録に複数の子供に関する情報が含まれている場合、当該子どもの親は、子どもに関する情報のみを検査し、確認する権利、またはその特定の情報を通知する権利を有します。

情報の種類と場所のリスト

リクエストに応じて、参加機関は、機関が収集、維持、または使用する教育記録の種類と場所のリストをあなたに提供する必要があります。

料金

各参加機関は、IDEAのパートBに基づいて作成された記録のコピーに対して、料金がそれらの記録を検査およびレビューする権利の行使を効果的に妨げない場合、料金を請求することができます。

参加機関は、IDEAのパートBに基づく情報の検索または取得に手数料を請求しないかもしれません。

親のリクエストによる記録の修正

IDEAのパートBに基づいて収集、維持、または使用された子供に関する教育記録の情報が不正確、誤解を招く、または子供のプライバシーまたはその他の権利を侵害していると思われる場合は、情報を保持する参加機関に情報の変更を依頼することができます。

参加機関は、あなたの要求の受領から合理的な期間内に、あなたの要求に応じて情報を変更するかどうかを決定する必要があります。

参加機関が要求どおりに記録を修正しないことを決定した場合、その決定をあなたに通知し、*聴聞*

会の機会、の見出しに記載されているように、聴聞会を受ける権利についてあなたに通知しなければなりません。

聴聞会の機会

参加機関は、リクエストに応じて、あなたの子供に関する教育記録の情報が不正確、誤解を招く、またはあなたの子供のプライバシーまたはその他の権利を侵害しているという理由で、あなたに異議を申し立てる聴聞会の機会を提供しなければなりません。

聴聞会の手続き

教育記録の情報が異議を申し立てる聴聞会は、家庭教育の権利とプライバシーに関する法律(FERPA)に基づくそのような聴聞会の手続きに従って行われなければいけません。

聴聞会の結果

聴聞会の結果、参加機関が情報が不正確、誤解を招く、または子供のプライバシーまたはその他の権利を侵害していると判断した場合、それに応じて情報を変更し、書面で通知する必要があります。

聴聞会の結果、参加機関が、情報が不正確、誤解を招く、またはその他の方法で子供のプライバシーまたはその他の権利を侵害していないと判断した場合、参加機関は、あなたに、あなたの子供の保持されている記録に、情報にコメントする声明、または参加機関の決定に同意しない理由を提供する権利を通知する必要があります。

あなたの子供の記録に置かれたそのような説明は、

1. 記録または争われた部分が参加機関によって維持されている限り、あなたの子供の記録の一部として参加機関によって維持されること。そして、
2. 参加機関があなたの子供の記録または異議を申し立てられた情報をいずれかの当事者に開示する場合、その説明もその当事者に開示されなければなりません。

個人を特定できる情報の開示に対する同意

情報が教育記録に含まれており、家庭教育の権利およびプライバシー法(FERPA)に基づいて親の同意なしに開示が許可されていない限り、個人を特定できる情報が参加機関の役員以外の当事者に開示される前に、あなたの同意を得る必要があります。以下に定める場合を除き、IDEAのパートBの要件を満たす目的で、個人を特定できる情報が参加機関の職員に公開される前に、あなたの同意は必要ありません。

あなたの同意、または州法の下で成年に達した適格な子供の同意は、個人を特定できる情報が

移行サービスを提供または支払う参加機関の職員に公開される前に取得されなければなりません。

あなたの子供があなたが居住するのと同じ学区にない私立学校に在学、または入学予定の場合は、あなたの子供に関する個人を特定できる情報が私立学校がある学区の職員とあなたが住んでいる学区の職員の間で公開される前に、あなたの同意を得なければなりません。

セーフガード

各参加機関は、収集、保管、開示、および破棄の段階で個人を特定できる情報の機密性を保護する必要があります。

各参加機関につき、1名の職員が、個人を特定できる情報の機密性を確保する責任を負わなければなりません。

個人を特定できる情報を収集または使用するすべての人は、IDEAのパートBおよび家族教育の権利およびプライバシー法(FERPA)に基づく機密保持に関する州の方針および手順に関するトレーニングまたは指示を受ける必要があります。

各参加機関は、公的検査のために、個人を特定できる情報にアクセスできる可能性のある機関内の従業員の名前と役職の現在のリストを維持する必要があります。

情報の破棄

あなたの学区は、IDEAのパートBの下で収集、維持、または使用された個人を特定できる情報があるあなたの子供に教育サービスを提供するために、もはや必要でなくなったときにあなたに通知しなければなりません。

情報は、あなたのリクエストに応じて破棄されなければいけません。ただし、子供の名前、住所、電話番号、成績、出席記録、出席クラス、完了した学年、および修了年の恒久的な記録は、時間制限なく維持することができます。あなたは必要がなくなった時点で学区にあなたの子供の教育情報の破棄を依頼する権利があります。

意見の相違の解決

調停

全般

調停はODEを通じて利用可能であり、あなたと学区は、適正手続きの苦情の提出前に生じた事項を含む、IDEAのパートBに基づくあらゆる問題に関連する意見の相違を解決することができます。したがって、調停は、*適正手続きの苦情の提出*、の見出しに記載されているように、あなたが適正手続きの苦情を申し立てたかまたは特殊教育の苦情を提出したかどうかにかかわらず、IDEAのパートBに基づく論争を解決するために利用が可能です。

必要条件

この手順では、調停の手続きは以下のことが確実に行われる必要があります。:

1. あなた側と学区側が自発的である。
2. 適正手続の審理を受ける権利を否定または遅らせるため、またはIDEAのパートBに規定されているその他の権利を否定するために使用することはできません。そして、

3. 効果的な調停技術の訓練を受けた資格のある公平な調停人によって行われる。

州は、調停人の資格を有し、特殊教育及び関連サービスの提供に関する法律及び規制の知識のある人のリストを保管しなければいけません。州は、ランダムに、順番に、またはその他の公平な基準で調停人を選択する必要があります。

州は、会議の費用を含む調停プロセスのコストに責任を負います。

調停プロセスにおける各会議は、タイムリーにスケジュールされ、あなたと学区にとって都合の良い場所で開催されなければなりません。

あなたと学区が調停プロセスを通じて論争を解決する場合、両当事者は、解決を規定する法的拘束力のある契約を締結し、以下を規定する必要があります。

1. 調停プロセス中に行われたすべての議論は機密を存続し、その後の適正手続の審理または民事訴訟(裁判例)において証拠として使用してはならないと表明する。そして、
2. あなたと、学区を拘束する権限を持つ学区の代表者の両方によって署名される。

書面で署名された調停合意は、管轄権を有する州裁判所(州法に基づきこの種の事件を審理する権限を有する裁判所)または米国の地方裁判所で執行が可能です。

調停プロセス中に行われた議論は機密でなければなりません。これらは、IDEAのパートBに基づいて支援を受けている州の連邦裁判所または州裁判所における将来の適正手続の審理または民事手続において証拠として使用することはできません。

調停者の公平性

調停者:

1. あなたの子供の教育またはケアに関与しているSEAまたは学区の従業員であってはなりません。そして、
2. 調停人の客観性と矛盾する個人的、または職業的利益を有してはならない

調停人としての資格を有する者は、調停人として働くために機関から支払われているという理由のみであり、学区または州の機関の職員ではありません。

州の苦情手続き 適性手続きの苦情および聴聞会の手続きと州の苦情の手続きとの違い

IDEAのパートBの規制は、州の苦情と適正手続きの苦情と聴聞会のための別々の手順を定めています。以下で説明するように、個人または組織は、学区、SEA、またはその他の公的機関によるパートB要件の違反を主張する州の苦情を申し立てることができます。あなた、または学区のみが適正手続きの苦情を申し立てることができます

障害のある子どもの身分証明書、評価若しくは教育的配置の開始若しくは変更の提案若しくは拒否、又は当該子どもに対する無償の適切な公教育(FAPE)の提供に関する事項

SEAの職員は、聴聞官があなたの要求または学区の要求に応じてタイムラインの特定の延長を許可しない限り、通常、60暦日のタイムライン内に州の苦情を解決しなければなりません。タイムラインが適切に延長されない限り、公平な聴聞官(行政法判事またはAUと呼ばれる)は、適正手続の苦情を聴取し(解決会議または調停を通じて解決されない場合)、この文書の「解決プロセス」の見出しで説明されているように、決議期間の終了後45暦日以内に書面による決定を発行しなければなりません。

州の苦情および適正手続きの苦情、解決および聴聞会の手順については、以下で詳しく説明します。SEAは、適正手続の苦情を申し立てるのに役立つ、モデルフォーム、の見出しで説明されているように、あなた、または他の当事者が州の苦情を申し立てるのを支援するために、モデルフォームを開発する必要があります。

州の苦情手続きの採用

全般

各 SEA には、以下の手順を記述しておく必要があります。

1. 他の州の組織または個人によって提出された苦情を含む、特殊教育の苦情を解決すること。そして、
2. SEAへの苦情の提出。
3. 親の訓練および情報センター、保護および擁護機関、自立生活センター、およびその他の適切な団体を含む、親およびその他の関心のある個人に州の苦情手続きを広く普及させる。

適切なサービス拒否に対する救済策

SEA が適切なサービスの提供に失敗したと認定した州の苦情を解決するにあたり、SEA は以下に対処する必要があります。

1. 子どものニーズに対処するのに適した是正措置(補償サービスや金銭的払い戻しなど)を含む適切なサービスの提供の怠慢。 そして
2. すべての障害を持つ子供に将来的に適切なサービスを提供する。

最低限の州の苦情手続き

期限;最低限の手続き

各SEAは、その州の苦情手続きに、苦情が提出されてから60暦日の期限を含める必要があります。

1. SEAが調査が必要であると判断した場合、独立した現場調査を実施する。
2. 申し立て人に、口頭または書面で苦情の申し立てに関する追加情報を提出する機会を提供する。
3. 学区またはその他の公的機関に、少なくとも、(a)機関の選択により、苦情を解決するための提案を含む、苦情に対応する機会を提供する。そして (b) 苦情を申し立てた親と機関が調停に従事することに自発的に同意する機会。
4. すべての関連情報を確認し、学区またはその他の公的機関がIDEAのパートBの要件に違反しているかどうかについて独立した決定を下す。そして、
5. 申立人に、(a)事実の所見および結論とともに申立書の各申し立てに対処する書面による決定書を発行する。(b)SEAの最終決定の理由。

時間延長;最終決定実装

上記の州教育局の手続きは、以下の条件も満たさなければならない。

1. 60暦日の期限の延長を許可するのは、(a)特定の州の苦情に関して例外的な状況が存在する場合に限ります。または(b)あなたと関係する学区またはその他の公的機関は、調停または地元の解決を通じて問題を解決する時間を延長することに自発的に合意した場合。
2. 必要に応じて、SEAの最終決定を効果的に実施するための手順を含める(a)技術支援活動を含む。(b)交渉、そして(c)コンプライアンスを達成するための是正措置。

州の苦情と適正手続きの公聴会

適正手続きに関する苦情の提出、の見出しに記述されているように、適正手続きの聴聞会の対象でもある書面による州の苦情が受領された場合、または州の苦情に、そのような聴聞会の一部である1つ以上の問題が含まれている場合、州は、聴聞会が終了するまで、適正手続きの聴聞会で対処されている苦情のいかなる部分も脇に置いておかななければならない。適正手続きの審理の一部ではない州の苦情の問題は、上記の期限と手順を使用して解決されなければなりません。

州の苦情で提起された問題が、同じ当事者(たとえば、あなたと学区)が関与する適正手続き聴聞会で以前に決定された場合、適正手続きの聴聞会の決定はその問題に拘束力があり、SEAは申立人にその決定が拘束力があることを通知しなければなりません。

学区またはその他の公的機関が期日を履行しなかったと主張する苦情プロセス聴聞の決定は、SEAによって解決されなければなりません。

州の苦情の申し立て

組織または個人は、上記の手順に基づいて、署名された書面による州の苦情を提出することができます。

州の苦情には以下を含める必要があります。

1. 学区またはその他の公的機関が、IDEAのパートBの要件または34 CFR Part 300の実施規則に違反したという声明。
2. 声明の基になる事実。
3. 苦情を申し立てた当事者の署名と連絡先情報。そして、
4. 特定の子供に関する違反を申し立てる場合：
 - (a) 子供の名前と子供の居住している住宅の住所;
 - (b) 子供が通学している学校の名前;
 - (c) 子供または未成年者がホームレスの場合は有効な子供の連絡先、および子供が通学している学校の名前;
 - (d) 子供の持つ問題と問題に関係した事実の説明; そして、
 - (e) 苦情が提出された時点で苦情を提出した関係者にとって知る限りで利用可能である提案された問題への解決法

苦情は、「*州の苦情処理手続の採択*」の見出しに記載されているように、苦情が受領された日より1年以上前に発生したのではない違反を主張しなければなりません。

州の苦情を申し立てる当事者は、当事者がSEAに苦情を提出すると同時に、苦情のコピーを学区または子供にサービスを提供する他の公的機関に転送する必要があります。

適性手続きの苦情の手続き

適性手続きに対する苦情の申し立て

全般

あなた、または学区は、あなたの子供の身分証明書、評価または教育的配置の開始または変更、またはあなたの子供への無料の適切な公教育(FAPE)の提供の提案または拒否に関連する問題について、適正手続の聴聞会を要求することができます。

適正手続の苦情は、あなた、または学区が、適正手続の苦情の基礎を形成する申し立てられた行動について知っていた、または知るべきであった2年以内に発生した違反を主張しなければなりません。

上記のタイムラインは、以下の理由により、タイムライン内で適正手続の聴聞請求を提出できなかった場合はあなたには適用されません。

1. 学区は、苦情で特定された問題を解決したと明確に虚偽の陳述を行った。又は
2. 学区は、IDEAのパートBの下であなたに提供することが義務付けられている情報をあなたに開示しなかった。

保護者のための情報

ODEは、お客様が情報を請求した場合、その地域で利用可能な無料または低コストの法的小よびその他の関連サービスの情報を提供します。学区は、あなたがそのような情報を請求したか、あなた、または学区が適正手続きの苦情を申し立てた場合、そのような情報を提供しなければなりません。

適正手続に対する苦情

全般

聴聞会を請求するには、あなた、または学区(または、あなたの弁護士または学区の弁護士)が相手方に適正手続きの聴聞会請求を提出しなければなりません。聴聞会の依頼には、以下にリストされているすべての内容が含まれていなければならず、機密に保たれなければなりません。

苦情の申し立て人はいかなる人であっても、SEAに聴聞要求のコピーを提供しなければなりません。

聴聞依頼の内容

適正手続の聴聞請求には、以下を含める必要があります。

1. 子供の名前。
2. 子供の住居の住所。
3. 子供の学校の名前。

4. 子供がホームレスを経験している場合は、子供の連絡先情報と子供の学校の名前;
5. 提案された又は拒否された行為に関連する子どもの問題の性質に関する記述(当該問題に関する事実を含む) そして
6. その時点で苦情を申し立てた当事者(あなたまたは学区)が知識があり利用できる範囲での、問題の解決策の提案

あなたまたは学区は、あなたまたは学区(またはあなたの弁護士または学区の弁護士)が上記の情報を含む適正手続きの聴聞会要求を提出するまで、適正手続聴聞会を受けることができない場合があります。

聴聞請求の十分性

適正手続の聴聞請求が前進するためには、十分であると考えなければならない。聴聞要求を受け取った当事者(あなたまたは学区)が、苦情を受領してから15暦日以内に、聴聞官および他方当事者に書面で、聴聞要求が上記の要件を満たしていないと考えることを通知しない限り、聴聞要求は十分であるとみなされます(上記の内容要件を満たしている)。

受領当事者(あなた、または学区)が適正手続き上の苦情を不十分と判断したという通知を受領してから5暦日以内に、聴聞官は苦情が上記の要件を満たしているかどうかを判断し、直ちに書面であなたと学区に通知しなければなりません。

聴聞請求の修正

あなた、または学区は、以下の場合に限り、聴聞会の要求に変更を加えることができます。

1. 他方当事者は、書面による変更を承認し、決議プロセス、という見出しに記述されている決議会議を通じて適正手続の聴聞請求を解決する機会を与えられます。 又は
2. 適正手続の審理が始まる5日前までに、聴聞官は変更の許可を与えます。

苦情を申し立てた当事者(お客様または学区)が適正手続きの聴聞請求に変更を加えた場合、決議会議のタイムライン(聴聞請求の受領から15暦日以内)と解決期間(聴聞請求の受領から30暦日以内)は、修正された苦情が提出された日に再び開始されます。

適正手続きの苦情に対する学区の対応

学区が、適正手続きの苦情に含まれる主題に関して、事前の書面による通知、の見出しに記載されているように、事前に書面による通知を送付していない場合、学区は、適正手続の聴聞請求を

受領してから10暦日以内に、以下を含む回答を送付しなければなりません。

1. 学区が適正手続きの苦情で提起された行動を提案または拒否した理由の説明。

2. 子供の個別化教育プログラム(IEP)チームが検討したその他のオプションの説明と、それらのオプションが拒否された理由。
3. 各評価手順の説明、評価、記録、または提案された、または拒否された行動の基礎として使用される学区。そして、
4. 学区が提案した、または拒否した行動に関連のある要因の説明。

上記の項目1~4の情報を提供しても、学区があなたの適正手続きの聴聞請求が不十分であったと述べることを妨げるものではありません。

適正手続きの苦情に対する他者の対応

上記の小見出し、*適正手続きの苦情に対する学区の回答*に記載されている場合を除き、適正手続きの聴聞要求を受け取った当事者は、聴聞要求の受領から10暦日以内に、聴聞要求の問題に具体的に対処する回答を他方当事者に送付しなければなりません。

モデルフォーム

SEAは、適正手続きの聴聞要求を提出し、あなたと他の当事者が州の苦情を申し立てるのを助けるために、モデルフォームを開発する必要があります。ただし、州または学区では、これらのモデルフォームの使用が要求されない場合があります。実際、適正手続きの聴聞請求の苦情または州の苦情を提出するために必要な情報が含まれている限り、州のモデルフォームまたは他の適切なフォームを使用できます。

適性手続きの苦情および聴聞会が保留中の子供の配置

*障害児を懲戒する場合の*手続きの見出しに以下に定める場合を除き、適正手続きの審理請求の申立てが相手方に送付されると、解決手続きの期間中、および公平な適正手続きの審理または裁判手続きの決定を待っている間は、あなたと学区が別段の合意をしない限り、あなたの子供は現在の教育的配置にとどまらなければなりません。

適正手続きの苦情に公立学校への初回入学申請が含まれる場合、あなたの子供は、あなたの同意を得て、そのようなすべての手続きが完了するまで通常の公立学校プログラムに配置されなければなりません。

適正手続きの苦情に、IDEAのパートCからパートBへの移行中であり、3歳になったためにパートCのサービスを受ける資格がなくなった子供のために、IDEAのパートBに基づく初期サービスの申請が含まれる場合、学区はその子供が受けているパートCサービスを提供する必要はありません。子どもがIDEAの

パートBの下で適格であると判明し、あなたが子供が初めて特殊教育および関連サービスを受けることに同意した場合、手続きの結果が出るまで、学区は論争中でない特殊教育および関連サービス(あなたと学区の両方が同意するもの)を提供しなければなりません。

州教育庁が実施する適正手続聴聞会の聴聞官が、配置の変更が適切であるとあなたに同意した場合、その配置は、公平な適正手続の聴聞会または裁判所の手続きの決定を待つ間、あなたの子供が留まるあなたの子供の現在の教育的配置として扱われなければなりません。

解決プロセス

決議会議

適正手続きの苦情の通知を受け取ってから15暦日以内に、適正手続きの聴聞会が始まる前に、学区はあなたと、あなたの適正手続きの苦情で特定された事実について特定の知識を持っている個別教育プログラム(IEP)チームの関連メンバーと会議を招集しなければなりません。会議:

1. 学区を代表して決定権限を持つ学区の代表者を含める必要があります。そして
2. あなたが弁護士を同伴しない限り、学区の弁護士を含めることはできません。

あなたと学区が、会議に出席するIEPチームの関連メンバーを決定します。

会議の目的は、学区が論争を解決する機会を持つように、適正手続きの聴聞請求、および要求の基礎を形成する事実について話し合うことです。

決議会議は、以下の場合には必要ありません。

1. あなたと学区が、会議を放棄することに書面で同意した。又は
2. あなたと学区が、調停、の見出しで説明されているように、調停プロセスを使用することに同意した。

解決期間

学区が、要求を受け取ってから30暦日以内に(解決プロセスの期間中に)適正手続聴聞請求の苦情をあなたの満足のいかに解決しなかった場合、適正手続聴聞会が発生する可能性があります。

聴聞会の決定、の見出しで説明されているように、最終的な適正手続の審理決定を発行するための45暦日のタイムラインは、30暦日の決議期間の満了時に開始されますが、以下に説明するように、30暦日の決議期間に加えられた調整については特定の例外があります。

あなたと学区が解決プロセスを放棄するか、調停を使用することに合意した場合を除き、あなたが解決会議に参加しないと、会議が開催されるまで解決プロセスと適正手続きの聴聞会のタイムラインが遅れます。

合理的な努力を行い、そのような努力を文書化した後、学区が決議会議へのあなたの参加を得ることができない場合、学区は、30暦日の決議期間の終了時に、聴聞官にあなたの適性手続き聴聞会の請求を却下するよう要求することができます。

そのような取り組みの文書には、学区の記録を含める必要があります。

次のように、相互に合意された時間と場所を手配しようとする試み:

1. 発信または試行された電話の詳細な記録と、それらの通話の結果。
2. お客様に送信された通信文のコピーおよび受信した回答。そして、
3. あなたの家や職場への訪問の詳細な記録とそれらの訪問の結果。

学区が適正手続聴聞会の要請の通知を受け取ってから15暦日以内に決議会議を開催しない場合、または決議会議に参加しなかった場合は、聴聞官に45暦日の適正手続聴聞会のタイムラインの開始を依頼することができます。

30 暦日の解決期間の調整

あなたと学区が決議会議を放棄することに書面で合意した場合、適正手続きの聴聞会の45 暦日のタイムラインは翌日に始まります。

調停または決議会議の開始後、30暦日の決議期間の終了前に、あなたと学区が合意が不可能であると書面で合意した場合、適正手続聴聞会の45暦日のタイムラインは翌日に開始されます。

あなたと学区が調停プロセスを使用することに同意したが、まだ合意に達していない場合、30暦日の解決期間の終了時に、双方が書面で継続に同意した場合、合意に達するまで調停プロセスを継続することができます。

ただし、この継続期間中にあなた、または学区のいずれかが調停プロセスから撤退した場合、適正手続の審理のための45暦日のタイムラインは翌日に始まります。

和解合意書

論争の解決が解決会議で達成された場合、あなたと学区は法的拘束力のある契約を締結しなければなりません。

1. あなたと学区を拘束する権限を持つ学区の代表者が署名したもの。そして、
2. 管轄権を有する州裁判所(この種のケースを審理する権限を有する州裁判所)または米国の地方裁判所で執行可能。

契約の審査期間

あなたと学区が決議会議の結果として契約を締結した場合、あなたと学区の両方が契約に署名した時点から3営業日以内に、いずれかの当事者(あなたまたは学区)が契約を無効にすることができます。

ます。

適性手続きの苦情に関する聴聞会

公平な適正手続きの審理

全般

適正手続きの審理が要請される時は常に、あなた、または論争に関与する学区は、*適正手続きの苦情および解決プロセス*、のセクションで説明されているように、公平な適正手続きの聴聞会の機会を持たなければなりません。

公平な聴聞官

最低限、聴聞官は:

1. 子供の教育またはケアに関与するSEAまたは学区の従業員であってはなりません。しかし、その人が聴聞官として働くためにODE機関から支払われているという理由だけでは、その人が機関の従業員であるとは一切、限りません。
2. 聴聞会でのALJの客観性と相反する個人的または職業的利益を有してはならない;
3. IDEAの規定、IDEAに関する連邦および州の規制、ならびに連邦裁判所および州裁判所によるIDEAの法的解釈に精通し、理解している必要があります。そして、
4. 聴聞会を実施し、適切で標準的な法律実務に合致した決定を下し、書式にするための知識と能力を持たなければならない。

各学区は、ALJとして奉仕する人のリストと、それぞれの資格の声明書を保管しなければなりません。

適正手続き聴聞会の主題

適正手続きの聴聞を請求する当事者(あなたまたは学区)は、他方の当事者が同意しない限り、適正手続きの聴聞会の要求で対処されなかった問題を適正手続きの聴聞会で提起することはできません。

聴聞会を請求するためのタイムライン

あなたまたは学区は、あなた、または学区が聴聞会の要求で扱われた問題について知っていた、または知っているべきだった日から2年以内に、適正手続きの苦情に関する公平な聴聞会を請求しなければなりません。

タイムラインの例外

上記のタイムラインは、あなたが以下の理由により適正手続きの聴聞請求を提出できなかった

場合には適用されません

1. 学区が、あなたが苦情で提起している問題を解決したと明確に虚偽の陳述をした。又は

2. 学区は、IDEAのパートBの下であなたに提供することが義務付けられた情報をあなたに開示しなかった。

聴聞権

全般

あなたには、適正手続の公聴会で自らの代理人となる権利があります。さらに、適正手続の聴聞会(懲戒手続に関する聴聞会を含む)の当事者は、以下の権利を有します。

1. 障害を持つ子どもの問題に関する弁護士および/または特別な知識または訓練を受けた者による同伴および助言を受けること。
2. 適正手続の審理において、弁護士があなたの代理人を務めること。
3. 証拠を提示し、対峙し、反対尋問し、証人の出席を請求する。
4. 聴聞会の少なくとも5営業日前までにその当事者に開示されていない証拠を聴聞会に提出することを禁止する。
5. 公聴会の書面による、またはあなたの選択により、電子的な一語一語の記録を入手する。

そして

6. 書面で、またはあなたの選択で、事実と決定の電子的な調査結果を入手する。

追加情報の開示

適正手続の聴聞会の少なくとも5営業日前に、あなたと学区は、その日までに完了したすべての評価と、あなた、または学区が聴聞会で使用する予定の評価に基づく推奨事項を互いに開示しなければなりません。

聴聞官は、この要件に従わない当事者が、他方当事者の同意なしに聴聞会で関連する評価または勧告を導入するのを防ぐことができます。

公聴会での親権

あなたには、以下の権利が与えられる必要があります。

1. あなたの子供を聴聞会に出席させる。
2. 聴聞会を公共に公開する。そして
3. 聴聞会の記録、事実の調査結果、決定を無料であなたに提供させる。

聴聞会の決定

行政法判事の決定

あなたの子供が無料の適切な公教育(FAPE)を受けたかどうかについての聴聞官の決定は、FAPEに直接関連する証拠と議論に基づいていなければなりません。

手続き違反(「不完全なIEPチーム」など)を主張する問題では、聴聞官は、手続き違反が以下の場合にのみ、あなたの子供がFAPEを受け取らなかったことを発見するかもしれません:

1. 無料の適切な公教育(FAPE)を受ける子供の権利を妨害した。
2. あなたの子供に無料の適切な公教育(FAPE)を提供することに関する意思決定プロセスに参加するあなたの機会に著しく干渉した。又は
3. あなたの子供が受け取る教育給付が取奪されるようにした。

上記の規定のいずれも、聴聞官がIDEAのパートB(34 CFR §§300.500から300.536)に基づく連邦規則の手続き的保障措置セクションの要件を遵守するよう学区に命令することを妨げるように解釈することはできません。

適正手続聴聞会の別途請求

IDEAのパートB(34 CFR §§300.500から300.536)に基づく連邦規則の手続き上の保護措置セクションのいかなる規定も、すでに提出された適正手続の苦情とは別の問題について、あなたが別の適正手続の苦情を申し立てることを妨げるものと解釈することはできません。

諮問委員会および一般市民に提供される調査結果および決定

SEAまたは学区(聴聞会の責任)は、個人を特定できる情報を削除した後、次のことを行う必要があります。

1. 適正手続の審理における調査結果および決定を提供するか、または州の特殊教育諮問委員会に上訴する。そして、
2. これらの調査結果と決定を一般に公開する。

聴聞会のタイムラインと利便性; 決定の最終性

SEAは、決議会議の30暦日の期間の満了後45暦日以内、または、30暦日の解決期間の調整の小見出しで説明されているように、調整された期間の満了後45暦日以内に、次のことを確保する必要があります。

1. 聴聞会で最終決定が下される。そして
2. 決定書の写しが各当事者に郵送される。

聴聞官は、いずれかの当事者(あなた、または学区)の要請により、上記の45暦日の期間を超えて特定の時間の延長を許可することができます。

各聴聞会は、あなたとあなたの子供にとって合理的に都合の良い時間と場所で行われなければなりません。

聴聞会決定の最終段階

適正手続の聴聞会(懲戒手続きに関する聴聞会を含む)で下された決定は、聴聞会に関与する当事者(あなたまたは学区)がそうである場合を除き、最終となります。しかし

この聴聞会に関連したいずれの当事者も、*民事訴訟と、それらの行動を提出する時間の期間を含む*の見出しに記載されているように、民事訴訟を提起することにより、決定に上訴することができます。

民事訴訟、それらの行動を提出する時間の期間を含む

全般

適正手続聴聞会(懲罰手続に関する聴聞会を含む)における調査結果および決定に同意しない当事者(あなた、または学区)は、適正手続聴聞会の対象となった事項に関して民事訴訟を起こす権利を有します。訴訟は論争中の金額に関係なく、管轄権を有する州裁判所(この種のケースを審理する権限を有する州裁判所)または連邦地方裁判所に提起することができます。

時間制限

訴訟を起こそうとする当事者(あなたまたは学区)は、聴聞官が聴聞会の決定の決断をした日から90暦日以内に民事訴訟を起こさねばなりません。

追加手続き

民事訴訟において、裁判所は以下のことを行います。

1. 論争処理手続の記録を受け取る。
2. あなたの要求または学区の要求に応じて追加の証拠を聞く。そして
3. 証拠の優越性に基づいてその決定を下し、裁判所が適切であると判断した救済を与える。

適切な状況下では、司法上の救済には、私立学校の授業料の払い戻しおよび補償教育サービスが含まれる場合があります。

地方裁判所の管轄裁判所

米国の地方裁判所は、紛争中の金額に関係なく、IDEAのパートBに基づいて提起された訴訟について判決を下す権限を持っています。

解釈原則

IDEAのパートBのいかなる規定も、米国憲法、1990年の障害を有するアメリカ人法、1973年リハビリテーション法のタイトルV(第504条)、または障害を持つ子供の権利を保護するその他の連邦法の下で利用可能な権利、手続き、および救済を制限または制限するものではありませんが、IDEAのパートBの下でも利用可能な救済を求めるこれらの法律に基づく民事訴訟の提起の前に、上記の

適正手続手続は、当事者がIDEAのパートBに基づいて訴訟を提起した場合に必要とされるのと同じ程度に枯渇しなければなりません。これは、IDEAの下で利用可能なものと重複する他の法律の下で利用可能な救済手段を有する可能性があることを意味しますが、一般に、これらの他の法律の下で救済を得るには、裁判所に直接行く前に、まずIDEAの下で利用可能な行政救済策(すなわち、適正手続の苦情、解決会議を含む解決プロセス、および公平な適正手続の審理手続き)を使用する必要があります。

弁護士費用

全般

IDEAのパートBに基づいて提起された訴訟または手続において、裁判所は、その裁量により、裁定を下すことができる。

あなたが勝訴(勝利)した場合、あなたのコストの一部としての合理的な弁護士費用。

IDEAのパートBに基づいて提起された訴訟または手続において、裁判所は、その裁量により、弁護士が(a)軽薄であると判断した苦情または裁判を提起した場合、あなたの弁護士が支払うべき、勝訴している州教育庁または学区への費用の一部として合理的な弁護士費用を裁定することができます。不合理な、または根拠のない。または (b)訴訟が明らかに軽薄、不合理、または根拠のないものになった後も訴訟を続けた、又は

IDEAのパートBに基づいて提起された訴訟または手続において、裁判所は、その裁量により、適正手続の審理またはそれ以降の裁判の請求が嫌がらせ、不必要な遅延を引き起こす、または訴訟または手続のコストを不必要に増加させるなどの不適切な目的のために提出された場合、あなた、またはあなたの弁護士が支払うべき、勝訴している州教育庁または学区への費用の一部として合理的な弁護士費用を裁定することができます。

費用の授与

裁判所は、合理的な弁護士費用を次のように裁定します。

1. 料金は、提供されるサービスの種類と質のために訴訟または手続が発生したコミュニティにおける一般的な料金に基づいていなければなりません。授与される手数料の計算にボーナスまたは乗数を使用することはできません。
2. 以下の場合、書面による和解の申し出がお客様に行われた後に行われたサービスについて、IDEAのパートBに基づく訴訟または手続において、弁護士費用は授与されず、関連する費用は払い戻されない場合があります。
 - a. この申し出は、連邦民事訴訟規則の規則68に規定された期間内に、または適正手続の審理の場合は、手続開始の10暦日以上前にいつでも行われます。;
 - b. オファーが10暦日以内に受容されない。 ; そして、
 - c. 裁判所または行政聴聞官は、あなたが最終的に得た救済は、和解の申し出よりもあなたにとって有利ではないと判断した。

これらの制限にもかかわらず、あなたが勝訴し和解の申し出を拒否することが実質的に

正当化された場合、弁護士費用および関連費用の裁定があなたに行われることがあります。

3 個別教育プログラム(IEP)チームの会議に関連して会議が行政手続または 裁判所の訴訟の結果として開催されない限り、手数料を授与することはできません。また、**調停**、の見出しに記載されているように、調停に対して弁護士料を授与することはできません。

決議会議は、**決議プロセス**、の見出しに記載されているように、行政審理または裁判所の訴訟の結果として招集された会議とは見なされません。また、これらの弁護士費用の規定の目的のための行政審理または裁判所の訴訟とは見なされません。

。

裁判所は、裁判所が以下のことを発見した場合、必要に応じて、IDEAのパートBに基づいて授与された弁護士費用の額を減額します。

1. あなたまたはあなたの弁護士は、訴訟または手続きの過程で、論争の最終解決を不当に遅らせた。
2. 合理的に類似したスキル、評判、および経験を持つ弁護士による同様のサービスに対してコミニティで払われるべき時給のレートを超えて弁護士費用が不当に授与されることが承認された。
3. 費やされた時間と提供された法的サービスが、訴訟または手続きの性質を考慮した場合に過剰であった。又は
4. あなたを代理する弁護士は、適正手続の苦情の見出しに記載されているように、適正手続の聴聞請求通知で適切な情報を学区に提供しなかった。

ただし、裁判所は、州または学区が訴訟または手続の最終解決を不当に遅らせた、またはIDEAのパートBの手続き的セーフガード措置条項に基づく違反があったと裁判所が判断した場合、料金を減額しない可能性があります。

障害を持つ子供を懲罰するときの手続き

学校職員の権限

ケースバイケースの決定

学校職員は、規律に関する以下の要件に従って行われた配置の変更が、学校の生徒の行動規範に違反する障害のある子供にとって適切かどうかを判断する際に、ケースバイケースで固有の状況を考慮することができます。

全般

障害のない子どもに対してもそのような措置をとる限りにおいて、学校職員は、連続して10日間以内の学校に通うことなく、生徒の行動規範に違反した障害のある子どもを、現在の配置から適切な暫定的な代替教育環境、別の環境、または停学処分に外すことができる。学校職員はまた、それらの削除が配置の変更を構成しない限り、その同じ学年度に連続して10学日間以内の子供の追加的な削除を課すことができます(定義については、*懲戒処分による配置の変更の見出し*を参照してください)。

障害のある子どもが、同じ学年度に合計10日間、現在の配置から削除させられると、学区は、その学年度におけるその後の退去の日との間に、*サービスの小見出し*の下で、以下で要求される範囲でサービスを提供しなければなりません。

追加権限

生徒の行動規範に違反した行為が子どもの障害の顕在化ではなく(小見出しの「*顕示者の決定*」を参照)、懲罰処分の変更が連続して10就学日を超える場合、学校職員は、学校が以下の*サービス*で説明されているように、その子供にサービスを提供しなければならないことを除けば、障害のない子どもに対して行うのと同じ方法および期間で、障害のある子どもに懲罰手続を適用することができます。子どものIEPチームは、そのようなサービスのための暫定的な代替教育環境を決定します。

サービス

学区は、障害のない子どもに対しても同様のサービスを提供できる場合に限り、その学年度に現在の配置から10日間以下を削除させられた障害児にサービスを提供する必要があります。障害のある子どもの現在の配置から削除させられた子どもに提供しなければならないサービスは、暫定的な代替教育環境において提供することができます。

障害のある子どもが、10日以上の就学日数にわたって子どもの現在の配置から外され、その行動が子どもの障害の現れではない場合(顕示の決定、の小見出しを参照)、または特別な状況(小見出し、特別な状況を参照)で退去させられた場合は、以下のことを行う必要があります。

1. 子どもが、別の状況(暫定的な代替教育環境であるかもしれない)においてはあるが、一般教育カリキュラムに引き続き参加できるようにするため、及び子どものIEPに定められた目標の達成に向けて前進することができるように、教育サービスを受け続けること(無料の適切な公教育を利用できること)。そして、
2. 必要に応じて、機能的な行動評価、および行動介入サービスおよび修正を受け、違反行動が二度と起こらないように対処するように設計されています。

障害のある子どもが、その同じ学年において10日間、現在の配置から削除させられた後、かつ、現在の削除が連続して10学日以内であり、かつ、その削除が配置の変更でない場合(下記の定義を参照)、学校職員は、少なくとも1人の子どもの教師と相談の上、子どもが一般教育カリキュラムに引き続き参加できるようにするために、また、別の状況にあるが、子どものIEPに定められた目標の達成に向けて前進するために、どの程度のサービスが必要かを決定します。

削除が配置の変更である場合(懲罰的削除による配置の変更、の見出しを参照)、子どものIEPチームは、子どもが別の環境(暫定的な代替教育環境である可能性があります)であっても、一般教育カリキュラムに引き続き参加できるようにし、子供のIEPに定められた目標の達成に向けて前進するために、どの程度のサービスが必要かを決定します。

顕在化判定

生徒の行動規範に違反したために障害のある子供の配置を変更する決定から10就学日以内に(10就学日以内の連続した削除と配置の変更ではない削除を除く)、学区、あなた、およびIEPチームの他の関連メンバー(あなたと学区が決定したとおり)は、以下の内容の事実を決定するために、子供のIEP、教師の観察、およびあなたが決定するために提供した関連情報を含む学生のファイルをレビューしなければいけません。:

1. 当該行為が、子供の障害に直接的に、かつ実質的に関係して生じたものである 又は
2. 問題の行為が学区が子供のIEPを実装をしなかったという失態の直接的な結果であった。

学区、あなた、および子どものIEPチームの他の関連メンバーが、これらの条件のいずれかが満たされたと判断した場合、その行為は子どもの障害の現れであると判断されなければなりません。

学区、あなた、および子供のIEPチームの他の関連メンバーが、問題の行為が学区がIEPを実施しなかった失態による直接的な結果であると判断した場合、学区はそれらの欠陥を改善するために直ちに行動を起こさなければなりません。

行動が子供の障害の現れであったという判断

学区、あなた、およびIEPチームの他の関連メンバーが、
行為は子供の障害の現れであった、IEPチームは次のいずれかをしなければならない:

1. 配置の変更をもたらした行動が発生する前に学区が機能的行動評価を実施していない限り、機能的行動評価を実施し子供のための行動介入計画を実施すること。又は
2. 行動介入計画がすでに作成されている場合は、行動介入計画を見直し、必要に応じて行動に対処するために修正する。

特別な状況の小見出しで後述する場合を除き、学区は、あなたと学区が行動介入計画の変更の一環として配置の変更不同意に限り、あなたの子供をあなたの子供が削除された元の配置に戻さなければなりません。

特別な状況

その行動があなたの子供の障害の現れであったかどうかにかかわらず、あなたの子供が以下の場合、学校職員は生徒を暫定的な代替教育環境(子供のIEPチームによって決定される)に最大45就学日間まで削除することができます。

1. 武器(下記の定義を参照)を学校に持ち込むこと、または学校、敷地内、またはSEAまたは学区の管轄下にある学校行事で武器を所持している。
2. 学校、学校敷地内、またはSEAまたは学区の管轄下にある学校行事において、違法薬物(下記の定義を参照)を故意に所有または使用し、または規制物質(下記の定義を参照)を販売または勧誘すること。又は
3. 学校、学校の敷地内、またはSEAまたは学区の管轄下にある学校の行事中に、他人に重大な身体的傷害(以下の定義を参照)を与えた。

定義

規制物質とは、規制物質法(21 U.S.C. 812(c))のセクション202(c)のスケジュールI、II、III、IV、またはVの下で特定された薬物またはその他の物質を意味します。

違法薬物とは、**規制物質**を意味しますが、認可された医療従事者の監督下で合法的に所有または使用されている規制物質、または同法または連邦法の他の規定に基づく他の権限の下で合法的に所有または使用されている規制物質は含まれません。

重篤な身体傷害は、段落の下に“重大な身体傷害”という用語を与えられた意味を有する

米国法典第18編第1365条第(h)項の項。

*武器*は、米国法典第18編第930条第1項(g)の第(2)項に“危険な武器”という用語が与えられた意味を有する。

通知

生徒の行動規範に違反したためにあなたの子供の配置の変更である削除を行う決定を下した日に、学区はその決定をあなたに通知し、手続き上の保護措置通知をあなたに提供しなければなりません。

懲罰処分による配置の変更

あなたの子供の現在の教育的配置から障害を持つあなたの子供の削除は、以下の場合、配置の変更となります。：

1. 削除が、連続して10就学日の間である。又は
2. あなたの子供は、パターンを構成する一連の削除の対象となっている。なぜならば、
 - a. 一学年の間に削除された日数がトータルで10日以上である。；
 - b. 子供の行動が一連の、削除につながった以前の子供の行動と実質的に類似している。；
 - c. 追加要因のうちで毎回の削除期間の長さ、子供が削除された合計時間、削除が互いに近接している。

削除のパターンが配置の変更を構成するかどうかは、学区によってケースバイケースで決定され、異議が申し立てられた場合は、適正手続きと司法手続きを通じて審査の対象となります。

設定の決定

独立教育プログラム(IEP)チームは、配置の変更である削除のための暫定的な代替教育環境を決定と、小見出しの追加権限と特別な状況の下の削除を行います。

上訴

全般

以下の事項に同意しない場合は、適正手続の聴聞会(適正手続の苦情処理の見出しを参照)を請求することができます。

1. これらの懲罰規律規定に基づいて行われた配置に関する決定。又は
2. 障害の症状の発現判定を上述した。

学区は、子どもの現在の配置を維持することが、あなたの子供または他人に傷害を負わせる可能性が実質的に高いと判断した場合、適正手続きの苦情(上記参照)を請求することができます

。

聴聞官の権限

小見出しの公平な聴聞官に定める要件を満たす聴聞官は、適正手続の聴聞会を実施し、決定を下さなければなりません。聴聞官は、次のことができます。

1. 障害のある子供を、聴聞官が、その削除が学校職員の権限の見出しに定める要件に違反している、またはあなたの子供の行動が子供の障害の現れであったと判断した場合、あなたの子供が削除された配置に戻す。又は
2. 聴聞官は、聴聞官が障害をもつ子供の現在の配置を維持することが、子供または他者に傷害を負わせる可能性が実質的に高いと判断した場合は、45 就学日以内の適切な暫定的な代替教育環境へ障害を持つ子供の配置の変更を命じる。

これらの聴聞手続きは、学区があなたの子供を元の配置に戻すことがあなたの子供または他の人に傷害をもたらす可能性が実質的に高いと判断した場合、繰り返されることがあります。

あなた、または学区がそのような聴聞会を請求するために適正手続の苦情を提出するときはいつでも、以下の場合を除き、適正手続の苦情処理手続、および、適正手続に関する聴聞会、の見出しに記載されている要件を満たす聴聞会を開催する必要があります。

1. SEAまたは学区は、迅速な適正手続聴聞会を手配しなければならず、聴聞会が要求された日から20就学日以内に行われなければならず、聴聞会后10就学日以内に決定を下さなければなりません。
2. あなたと学区が書面で会議を放棄することに同意しない限り、または調停を使用することに同意しない限り、決議会議は 適正手続の苦情の通知を受けてから7暦日以内に開催されなければなりません。審理は、適正手続の苦情の受領から15暦日以内に両当事者の満足のいくように問題が解決されない限り、進行することができます。

あなた、または学区は、他の適正手続審問での決定と同じ方法で、迅速な適正手続審問で決定に上訴することができます(上訴、の見出しを参照)。

上訴中の配置

上記のように、あなた、または学区が懲罰事項に関連する適正手続の苦情を申し立てた場合、あなたの子供は(あなたとODEまたは学区が別段の合意をしない限り)聴聞官の決定か、または学校職員の権限の見出しに規定され、記述されている削除期間の満了か、どちらかが先に発生するまで、暫定的な代替教育環境にとどまらなければなりません。

まだ特殊教育及び関連サービスを受けられない子供への保護

全般

あなたの子供が特殊教育および関連サービスを受ける資格があるとまだ判断されておらず、生徒の行動規範に違反し、懲戒処分をもたらした行動が起こる前に学区が(以下に決定されたように)知っていた場合で、その子供が障害のある子供であった場合、あなたの子供はこの通知に記載されている保護のいずれかを主張することができます。

懲罰事項に関する知識の基礎

学区は、懲罰処分をもたらした行動が起こる前に、あなたの子供が障害のある子供であることを知っているとはみなされません。

1. あなたは、適切な教育機関の監督官または管理職員、またはあなたの子供の教師に、あなたの子供が特殊教育および関連サービスを必要としていることに書面で懸念を表明した。
2. あなたは、IDEAのパートBの下で特殊教育および関連サービスの適格性に関連する評価を請求をした。又は
3. あなたの子供の教師または他の学区の職員が、あなたの子供の示す行動パターンについての特別な懸念を学区の特殊教育ディレクターまたは学区の他の監督職員に直接表明した。。

例外

学区は、以下の場合、そのような知識を持っているとは見なされません。

1. あなたは子供の評価を許可していないか、または特別教育サービスを拒否している。
又は
2. あなたの子供は評価され、IDEAのパートBの下で障害を持つ子供ではないと決定された。

知識の根拠がない場合に適用される条件

あなたの子供に対して懲罰措置を取る前に、学区があなたの子供が障害のある子供であることを知らなかった場合、上記の小見出し、*懲罰事項に関する知識の基礎と例外*、の下で説明したように、あなたの子供は同等の行動に従事する障害のない子供に適用される懲罰措置の対象となることがあります。

ただし、児童が懲罰処分を受ける期間内に児童の評価を請求された場合は、速やかに評価を行わなければならない。

評価が完了するまで、あなたの子供は学校当局によって決定された教育的配置にとどまります(教育サービスなしでの停止または退学を含むことができます)。

学区が実施した評価からの情報およびあなたから提供された情報を考慮して、子供が障害児であると判断された場合、学区は、上記の懲罰要件を含むIDEAのパートBに従って、特別な教育および関連サービスを提供しなければなりません。

法執行機関及び司法当局への紹介及び行動

IDEAのパートBは、以下をいたしません。

1. 障害のある子どもが犯した犯罪を適切な当局に報告することを機関が禁止する。又は
2. 障害のある子どもが犯した犯罪に対する連邦法および州法の適用に関して、州の法執行機関および司法当局が責任を行使することを防止する。

記録の送信

学区が障害を持つ子供が犯した犯罪を報告した場合、学区は次のことを行います。

1. 子どもの特殊教育および懲罰記録の写しが、当局が犯罪を報告する当局による検討のために送信されることを確保しなければならない。そして
2. 子どもの特殊教育および懲罰記録の写しは 家庭教育の権利およびプライバシー法 (FERPA)で認められている範囲のみで送信ができる。

私立学校への子供の親の一方的な公費を使った配置

全般

IDEAのパートBは、学区があなたの子供に無料の適切な公教育 (FAPE)を利用可能にし、あなたがその子供を私立学校または施設に入れることを選択した場合、私立学校または施設での障害を持つあなたの子供の特殊教育および関連サービスを含む教育費用を支払うことを学区に要求していません。ただし、私立学校が所在する学区は、34 CFR §§ 300.131から300.144に基づいて両親によって私立学校に置かれた子供に関するパートBの規定に基づいてニーズが対処されている人口にあなたの子供を含める必要があります。

私立学校の配置に対する払い戻し

あなたの子供が以前に学区の権限の下で特殊教育および関連サービスを受けていて、あなたが学区の同意または紹介なしにあなたの子供を私立の幼稚園、小学校、または中等学校に入学させることを選択した場合、裁判所または聴聞官は、裁判所または聴聞官が機関がその入学前に適時にあなたの子供が利用できる無料の適切な公教育(FAPE)と私募が適切であること。聴聞官または裁判所は、SEAおよび学区が提供する教育に適用される州の基準を満たしていない場合でも、あなたの配置が適切であると考えられます。

償還の制限

上記の段落に記載されている払い戻しの費用は、減額または拒否される場合があります。:

1. (a)公立学校から子供を退学させる前にあなたが出席した最新の独立教育プログラム (IEP)会議で、IEPチームに、あなたの子供にFAPEを提供するために学区が提案した配置を拒否していること、そしてそれはあなたの子供を公費を使って私立学校に入学させた旨を含めた内容をIEPチームに通知しなかった場合。(b)公立学校からお子様を退学させる少なくとも10営業日前(営業日にあたる休日を含む)に、その情報を学区に書面で通知しなかったこと。
2. あなたが公立学校からあなたの子供を退学させる前に、学区があなたの子供を評価する意図についてあなたに事前に書面による通知(適切かつ合理的な評価の目的に関する声明を含む)を提供したが、あなたは子供の評価が実施できるように子供を参加させなかった場合。又は

3. あなたの行動が不合理であると裁判所が判断したとき。ただし、払い戻しの費用：

1. 以下の場合は通知を提供しなかったために減額または拒否されてはなりません。(a) 学校があなたが通知を提供することを妨げた場合、。(b) 上記の通知を行う責任についての通知を受け取っていなかった場合、または (c) 上記の要件を遵守すると、子供に身体的危害が及ぶ可能性がある場合。そして
2. 裁判所または審理官の裁量により、減額または拒否されない可能性があります。もし、(a)あなたが読み書きができない、または英語で書くことができない場合、必要な通知を提供しなかったために減額または拒否はされないことがあります。または(b)上記の要件を遵守すると、あなたの子供に深刻な精神的危害をもたらす可能性がある場合。